令和２年７月２１日

厚生労働大臣
　加藤　勝信　殿

地域医療と公立・公的病院を守る長野県連絡会
長野県保険医協会　会　長　宮沢　裕夫
長野県民主医療機関連合会　会　長　清水　信明
長野県労働組合連合会　議　長　細尾　俊彦
長野県医療労働組合連合会　執行委員長　小林　吟子
長野県自治体労働組合連合　委員長　山下　昌律
長野県難病患者連絡協議会　会　長　岳沢　桂
長野県社会保障推進協議会　事務局長　原　健
（公印略）

公立・公的病院に「再編・統合」を求める 440 病院のリストと「再検証」要請の白紙撤回、地域医療の拡充を求める要請

日頃より国民の健康・福祉の充実に尽力されている貴職に、心から敬意を表します。

9 月 26 日厚生労働省は、自治体が運営する公立病院と日本赤十字など公的機関が運営する公的病院の４分の１超にあたる全国 424(その後 440)の病院をリストアップし、「再編統合について特に議論が必要」とする分析結果とともに対象となる病院名の公表を行いました。このリストには県内 15 の病院が含まれています。

今回の厚生労働省の公表と要請は、「地域医療構想」の進捗のみを目途に、地域や病院の実情や現状を一切勘案することなく、画一的な基準で「再検討」を求めたものです。

私たち、地域医療と公立・公的病院を守る長野県連絡会は、この間再編統合を要請された病院と懇談を行ってきました。懇談の中で、病院名公表に対し、病院長および管理部から「心外」「憤りを覚える」といった声が寄せられ、「国の基準は実績と合わず、地理的条件を無視している」などの批判が集中しました。また、どこの病院でも限られた医師体制のなかで地域医療を「競合」ではなく「連携で守る」努力が行われています。地域医療に対し、国はこの点こそ評価すべきです。

新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、指定感染症病床の 9 割を全国の公的病院が持っており、新型コロナウイルス感染から住民の生命を守る上でも公立・公的病院は非常に重要な役割を担っています。

この度の「再検証要請」に基づいて再編・統合がすすめば、長野県下の各地域で医療を必要とする患者・住民が、安全で質の高い医療を受けることができなくなります。また、医師や看護師などの医療労働者の不安を増大させ、離職・退職の加速や新規採用をいっそう困難にすることは明らかです。

今回公表された公立・公的病院は、住民が安心して地域で住み続けるために必要な医療機関であり、必要な病床です。厚労省が求める「再検証」は、安倍政権が掲げる地方創生にも逆行するものであり、また、地方自治の本旨にも反するもので、容認できるものではありません。

よって、県内 15 病院を含む 440 病院のリストと「再検証要請」を白紙撤回し、地域医療を守る観点から県内医療機関のよりいっそうの充実を図ることを要請します。

記

１．長野県内 15 病院を含む 440 病院のリストと「再検証」要請を白紙撤回して下さい。

２．地域医療を守るため、県内 15 の病院を含むすべての県内医療機関の存続およびいっそうの充実と、医師・看護師などの確保をすすめ、地域住民が医療を受ける権利を保障する施策を強めて下さい。

３．コロナ禍のもと、国の責任で「いつでも・どこでも・だれでも」必要な検査や医療が受けられる提供体制を整備し、そのための財政措置をはじめとした支援を強めて下さい。

以上